



県議会一般質問

新川改修・唐湊地区河床掘下げ

新川は、鹿児島市松元町石谷から、鹿児島市街地を貫流して鹿児島湾に至る流域面積約

18年第2回定例会県議会は26日、本会議を開き、上村勝行議員(社会民主党、柴立鉄彦議員(自由民主党)らが一般質問を行った。河川改修を進めている新川・唐湊地区の河床の掘り下げの着手時期について、真下和彦県土木部長は「JR新川橋の改築工事完了後、19年度から下流側より順次着手する予定」と今後の整備方針を明らかにした。また、西之谷ダム建設に伴う水搬工法の計画については「発生する土砂は、おおむね20年度から数年かけてマリノポートへ搬出する予定。今後、具体的な設計を行う」と答弁した。

来年度から順次着手へ

新川は、19km、流路延長約13kmの2級河川。このうち、河口から大峯橋までの区間は、唐湊から上流区間で河道幅・護岸などの整備を推進し、床上浸水被害の軽減を図っている。18年度は、唐湊から上流区間で河道幅・護岸などの整備を推進し、床上浸水被害の軽減を図っている。18年度は、唐湊から上流区間で河道幅・護岸などの整備を推進し、床上浸水被害の軽減を図っている。

度には国から建設採択を受け事業に着手、17年度から本格着手した。ダム型式は重力式コンクリートダム。堤高21・5m、堤頂長135・8m、堤体積3万2300m³。総貯水量73万3000m³。放流設備として、常用洪水吐1門、非常用洪水吐4門の計5門を予定。ダム本体の着工年度は現時点で未定。ダム本体、貯水池の実設計は建設技術研究所が担当。道路関係では、市道西之谷中央線の付け替え道

港湾計画改定

今年度から調査着手

柴立議員は、鹿児島港の整備等について質問。「港湾計画(平成5年策定)を改訂する時期にあるのではないかと」との問いに対し、真下部長は「18年度から調査に着手する。改訂にあたっては、県民の意見等も参考に検討していきたい」と答弁した。また、金属団地、

路1530m、補償道路約1045m、管理道路約270mの整備を計画。この中で、区間内には橋梁が計6橋あり、付け替え道路区間内で紅葉橋(11・2m)、2号橋(49・5m)、3号橋(11・6m)、4号橋(9・2m)、補償道路区間内で5号橋(13m)、付け替え道路と補償道路を結ぶ横断橋(30m)を計画している。ダム建設の際に発生する建設残土は、マ

官公庁ランクアップ

コンピューターにて分析・検討指導致します。建設業許可・経営・決算変更届・入札参加・社会雇用労災保険・産廃許可・在留手続・外国人雇用管理・会社設立・各種助成金

事務手続代行 致します

行政書士・社会保険労務士

鹿島良事務所

TEL (099) 257-7500 (代)

FAX (099) 257-7503

〒890-0056 鹿児島市下荒田4-14-33 (鹿大水産学部裏)

日本モレックス鹿児島工場、立地協定式

29日、鹿屋市で

電子機械器具の製造・販売を手掛ける日本モレックス(株)(鹿児島市)社長、神奈川(株)の工場増設に伴う立地協定式が29日午後1時から、鹿屋市役所で行われる。

所在地は、鹿屋市川西町3949-13(既存用地面積4万2975m²)。増築部分の建物面積は3093m²で、設備投資額は約17億円。

第3回鹿児島市立病院あり方検討会

医療の機能分化等討議

第3回鹿児島市立病院あり方検討委員会は26日、鹿児島市役所で開かれ、委員らは前回に引き続き病院の役割や機能について協議した。初めに、宮廻南充会長(鹿児島大学法文学部教授)が「一定の方向性を整理していきたい」と挨拶。

新建築士資格と専門資格を創設

「建築士制度見直しの方向性」提示

国土交通省は26日の社会資本整備審議会建築分科会基本制度部会に、「建築士制度の見直しの方向性」(素案)を示した。専門分野別建築士制度の導入については、建築士の業務範囲を見直すとともに、資格の付与要件を厳格化した新たな「建築士資格」を設けることを提案。構造分野、設備分野の専門資格者は、新建築士の指示の下で、それぞれの業務を行うこととなる。次回7月20日の会合で答申案をまとめる。

新たな建築士資格の業務範囲は、1級建築士が「高さ20m超」(現行は高さ13m超、または延べ床面積3000m²以下)の建築物、2級建築士が「高さ20m以下等」(現行は3階建以上または延べ床面積30m²超3000m²以下)を想定。

既存資格者の新資格への移行は、講習の受講、修了審査の実施などで所要の能力を確認した上で、新たな免許を付与する考え。

建築士に対しては、一定期間ごとの講習を義務付ける。構造分野や設備分野の設計図書を作成する者とし、これまで受験資格とされていた実務経験指示の下で、構造計算や構造設計図書の作成、設備機器の負荷計算や設備禁止などで、元下関係の適正化を図る。

国交省基本制度部会

向管理建築士としての要件を強化。また受託業務の丸投げ、資格者事務所以外への再委託の禁止などで、元下関係の適正化を図る。

懸案となっていた建築関係団体への加入義務付けについては、「さらに慎重な検討が必要」との考えを示した。強制加入は事実上見送りの公算が大きく、その代替措置として、資格者団体と事業者団体の規定し、建築士や管理建築士に対する講習の実施などを団体の業務に位置付ける方針だ。資格者や事務所の登録と登録簿の閲覧事務を担う組織として、「指定登録法人」を指定することもある想定している。

第3回鹿児島市立病院あり方検討委員会は26日、鹿児島市役所で開かれ、委員らは前回に引き続き病院の役割や機能について協議した。初めに、宮廻南充会長(鹿児島大学法文学部教授)が「一定の方向性を整理していきたい」と挨拶。

第3回鹿児島市立病院あり方検討委員会は26日、鹿児島市役所で開かれ、委員らは前回に引き続き病院の役割や機能について協議した。初めに、宮廻南充会長(鹿児島大学法文学部教授)が「一定の方向性を整理していきたい」と挨拶。

第3回鹿児島市立病院あり方検討委員会は26日、鹿児島市役所で開かれ、委員らは前回に引き続き病院の役割や機能について協議した。初めに、宮廻南充会長(鹿児島大学法文学部教授)が「一定の方向性を整理していきたい」と挨拶。

アスベスト除去工事

- 事前調査
- 計画書・報告書作成
- 石綿含有分析・粉塵測定
- 石綿改修(除去・封じ込め・囲い込み)
- 収集運搬・廃棄処分(特別管理型)

アスシール除去工法

BCJ-審査証明-88

お問い合わせ

株式会社 ジュシカ

TEL (099) 229-1414

鹿児島市下伊敷3丁目22-26 第一事業部 環境担当 青山英作

パライオン

バッテリーコンディショナー コロナパルサー

人工衛星のテクノロジーから生まれた、バッテリーコンディショナー。

大型トラック、建設機械、普通自動車、船舶、農機具 12V~48Vすべてのバッテリー 新品同様再生・延命

総合機械賃貸・販売・修理

お問い合わせは 近くの本店・支店・営業所へ

本社	099-262-2621	伊集院営業所	099-272-5432
鹿児島支店	099-262-0203	川辺支店	099-56-5422
北支店	099-244-8816	始良営業所	099-295-2601
西営業所	099-228-7676	加世田営業所	099-53-8053
谷山営業所	099-264-8836	西之表営業所	099-23-0010

ショーク

ミエグレーチング南九州代理店

鹿児島市中山町5276-14

☎ (099) 260-1200 FAX (099) 260-2230

行政・業界版

日本経済と公共投資研究レポート

効率的な管理・システム化を

建設経済研究所

建設経済研究所は、定期的な研究レポートである「日本経済と公共投資」をまとめた。今回は、マクロ経済と建設投資のほかに、建設産業・入札契約制度の動向や都市再生、海外の動向を「新たな対応が求められる建設産業と効果的な公共投資・都市再生」の観点で作成。このうち建設投資については、厳しい制約の中にあり、重点・効率的な投資の選定や、社会資本の効率的な管理・システム化が必要だと訴えた。施設の統合的な管理については、新たなビジネスチャンスに

建設投資のレポートでは、今後も減少傾向が続くとともに、国内総生産に対する公共資本形成の寄与度も5年連続でマイナスになることを挙げ、今後の景気に対する影響を懸念。需要創出に直接の効果が及ぶ、波及効果も期待できる効率的な公共投資を積極的に実施するよう求めた。

また、公共事業批判への対応策として①重点・効率的な公共投資の実施と、国の発展戦略にふさわしい事業展開に向け、横断的な調整と連携によ

新建築資格制度創設へ協議

建築家資格と専攻建築士整合

JIA、日建士連

日本建築家協会（JIA、大宇根弘司会長）と日本建築士会連合会（日建士連、宮本忠長会長）は、14年11月の「新たな建築資格制度」創設への基本合意を踏まえた両団体の懇談会を設け、10日夕、東京都港区芝の日建士連会議室で初会合を開いた。懇談会は、建築家資格制度と専攻建築士制度の整合を図る場となる。当日は大宇根、宮本両会長も出席し、基本合意を踏まえて、今後の月1回程度のペースで会合を開く方針だ。

両団体は、14年11月に「新たな建築資格制度」創設を目標として、長期の展望、中短期的対応、制度設計についての基本合意書を交わし、この中で日建士連の専攻建築士制度と、JIAの建築家資格制度とを整合させる方向で、具体的な資格制度設計を行うこととしていた。懇談会は、合意事項が急がれていたもの。開会に当たって両会の会長が挨拶。宮本会長は「もっと早く懇談の場を設けたかった。今回やっと設けることができた。一緒に検討していければいい」。また、大宇根会長は「一つの制度を目指して協力を約束したのに、（両会に）距離ができては趣旨に反してしまう。さくくばらんにお話をしたい」とそれぞれ述べた。



意見を交わす両会会員
＝東京都の日建士連会議室で

試行に向けて設置した4つのワーキンググループの大澤秀雄、米沢正己、加藤俊二、橋本修英各主査、柳沢璋忠専務理事の7人が出席。日建士連からは、宮本会長、青木三郎副会長と、専攻建築士制度推進特別委員会の藤本昌也、小黒利昭正副委員長、内藤尚専務理事の5人が出席した。

建築保全業務仕様書改定

資格に応じた積算も

省部 交官 国官

国土交通省官庁営繕部は、建築保全業務共通仕様書を改定した。施設整備を対象業務に追加するとともに、定期点検と日常点検の明確化などの見直しを行っている。

改定では、仕様書の対象業務範囲を庁舎管理全般まで広げることとし、警備業務の一般事項や業務内容、機械設備の内容について仕様を追加。これに合わせて、積算基準の技術員の区分に「警備

サイクルコスト」変状の未然防止による延命化・コスト効率の向上といった「予防保全」、社会資本を資産として捉え、予算的制約の中でどのような対策をどこにいつ行うのが最適なのかを考える「アセットマネジメント」の導入、管理の性能発注やPFI手法導入などの「民間委託」で、これらの実施には、施設資産の維持・向上やサービス内容の向上が継続的に

に可能な統合的管理システムが必要とした。このシステムの構築による維持管理は民間にとって新たなビジネスチャンスになると述べ、NPOや国民と連携した業務の推進を提案している。

海外受注増へフィードバックも

建設産業のレポートのうち、国際化については、海外建設協会加盟企業に対するアンケート結果を

基に報告。多くの企業でPM（プロジェクトマネジメント）やCM（コンストラクションマネジメント）といったファイ（手数料）ビジネスへの積極的な参入による海外売上への引き上げを予定しており、人材の確保・育成に努めているという。また、欧米の大手建設会社との再編の動きも調査し、日本のように「数の削減」や「不振企業の救済」による「事業エリアの拡大」なども提案している。

や「規模の拡大」といった攻めの姿勢で再編が進んでいる事を報告した。都市再生のレポートでは、民間プロジェクトの継続的な資金確保には、不動産証券化市場、特にJリート（上場不動産投資信託）の整備による個人金融資産の導入が有効だと指摘。都市の持続的発展には、国際的なビジネス拠点として評価されるようなまちづくりが有効だとも提案している。

住宅金融公庫 住宅市場状況判断調査

住宅金融公庫は、14年12月時点の注文・賃貸・分譲・中古住宅やリフォームの各市場の状況判断についての調査結果をまとめた。新築の各市場が伸び悩む中で、堅調に推移してきたリフォーム市場も減速傾向が現れはじめた。

全国的な住宅建築請負業、不動産企業、仲介企業464社を対象とした調査結果は、景気動向指数（DI）値、単位1%ポイントで受注・成約状況を見ると、注文住宅は、10月12月実績がマイナス14.2%ポイントで、9月時点の前調査より改善。しかし今後は再び悪化する見通し。特に首都圏では大幅な受注悪化が見込んでいた。賃貸住宅は、DI値はプラス1.5%ポイントで、引き続き堅調な推移が見通された。新築は、今後6カ月の見通しを調査。

景気動向指数（DI）値、単位1%ポイントで受注・成約状況を見ると、注文住宅は、10月12月実績がマイナス14.2%ポイントで、9月時点の前調査より改善。しかし今後は再び悪化する見通し。特に首都圏では大幅な受注悪化が見込んでいた。賃貸住宅は、DI値はプラス1.5%ポイントで、引き続き堅調な推移が見通された。新築は、今後6カ月の見通しを調査。

リフォームに減速傾向

中古住宅の成約実績は、マイナス28.5%でわずかに悪化、今後とも厳しい見通し。リフォームは内装と設備更新、増築とも悪化に転じた。増築を除いては依然としてプラスで推移しているものの、今後とも悪化傾向が続く見通し。

郵政公社では、中小建設業者に対する電子入札の取り組みを支援するため、電子入札の手引きを作成するほか、ホームページの開設や説明会などを計画。また、公社発足と同時に「よろず相談窓口」を設置し、電子入札を含めた関連業務について

10月から電子入札

團宏郵政事業庁長官が会見

郵政公社は、12月の定例会見の中で、4月1日に発足する日本郵政公社が、発足と同時に電子入札を本格的に実施することを明らかにした。発足当初は物品・役務関係で導入し、10月から工事関係でも実施する

・監視業務の一環」と位置付け、両者の区分も明確化した。

官庁営繕部では、この仕様書・基準が関係官庁で広く周知・活用され、

予定だ。

契約事務の透明化と情報公開の促進、入札参加機会の拡大による入札価格の低減を目指して導入するもの。

物品・役務関係については、郵政事業庁でも総務省が独自に開発したシステムにより、14年11月から一部で電子入札を実施しているため、4月の公社発足と同時に160万円以上のすべての契約で電子入札を導入する計画。工事関係については、日本建設情報総合センター（JACIC）などが中心となって構成する電子入札コアシステム開発コンソーシアムが提供するコアシステムを利用して、10月から電子入札を実施する予定で、現時点では1億円以上の工事を対象とし、今後順次対象を拡大していく方針だ。

15年度（10月以降）の対象工事は、本庁と地方郵政局分を合わせて約70件計200億円を想定している。

起死回生

自立への階段

全4回の4
模索する。
もちろん、これまで
の改革がすべて順
風満帆だったわけ
ではない。接客経験の
ない社員の教育に苦
労を重ねた。売上
管理には慣れない日
次会計も導入し

経営者が意識改革し前進を

「公共事業に依存する気持ちを、ど
れだけ断ち切れるか」。八光建設(福
島県郡山市)の宗像剛社長は、建設業
として生き残るためのポイントに、
「公共事業からの自立」を挙げた。
同社は、公共事業主体から民間住宅
主体にシフト。自社の資材倉庫をショ
ールーム「ラボット」に改修し、エン
ドユーザーを集めるさまざまな設備や
企画を仕掛けた。そのラボットで、
「住まい方」そのものをユーザーに提
案するなど、新たな建設業の在り方を

迫られる決断

だが、宗像社長は「経営者が本気で
考え、動く姿に社員は必ずついてくる」
と断言する。「新しいことを始めるの
は苦しい。けれども苦しいから立ち止
まれば、会社は死んでしまう。公共
事業が間違いなく減っていく中で、経

営者が先頭に立って走らなければだ
けだ」
マンションリフォームを中心に手掛
ける太陽(さいたま市)。資材や下請
けの徹底した細分発注と、これを補う
た。宗像社長は「経営者が本気で
考え、動く姿に社員は必ずついてくる」
と断言する。「新しいことを始めるの
は苦しい。けれども苦しいから立ち止
まれば、会社は死んでしまう。公共
事業が間違いなく減っていく中で、経

営を強化するの。
ただ、どのような道を歩もうとも、
これからの時代に企業として生き残る
には、自らの足を固め、競争の場
に足を踏み出していかないと。
島根県長谷川好孝建設産業対策室
長は、行政の支援策に限りがあるこ
とを認めた上で、経営者の意識改革と決
断に期待をかける。
「建設業は『下りエスカレーター』
に乗っている。このままでは行き着く
先はただ一つ。だから早く、エスカレ
ーターを降りてほしい。進むべき道
を見つけ、今度は自分の足で、階段を
上り始めてください」
(終わり)

BCS中間報告

建築関連資格の在り方

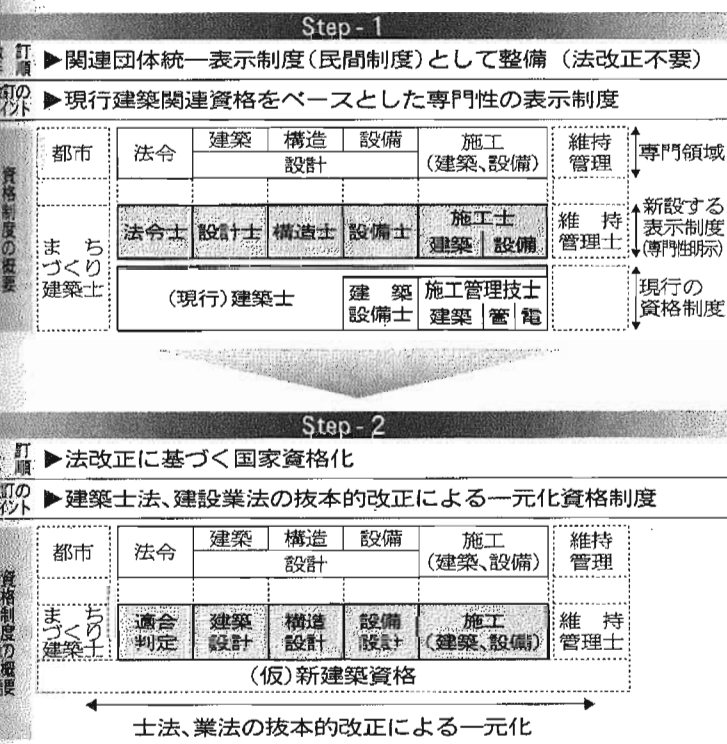
2段階方式の改定案示す

計士・構造士・設備士・
施工士・法令士など業務
実態に合わせた専門表示
を設定。また、法改正に
当たっては、建築士の業
務独占の在り方にも踏み
込む。今後、建築関連団
体との合意形成、国土交
通省との調整などを進め
ながら、早期に最終報告
をまとめる。

この中間報告は、建築
連資格の方向性として、
「現時点で法改正に伴う
資格制度の見直しは困難」
との共通認識の下、まず
建築関連団体で統一した
表示制度の実現を図った
上で、表示制度の定着後
に法制化(国家資格化)
に取り組むという段階的
な改定を目指すとした。
第1ステップとなる

「関連団体統一表示制度」
は、専攻建築士制度や登
録建築家制度など他団体
が試行中の制度をベース
とし、法令士・設計士・
構造士・施工士などを専
門表示に位置付ける。
第2ステップとしては、
建築士法、建設業法の抜
本的改正による建築関連
資格の一元化を提案。す
べての専門領域で建築に
関する共通の技術水準を
保持するための新建築資
格を創設し、その後の実
務経験や継続能力開発
(CPD)に基づいて、
建築・構造・設備・施工
などの専門資格を付与す
る仕組みを打ち出した。
資格の法制化により、
これまで見えにくかった
構造・設備設計の責任と
権限(業務独占)を明確
化できることを改定のメ
リットとして提示。また、
技術力の維持、向上のた
め、資格更新制を想定し
ている。

建築関連資格制度の段階的決定の考え方(案)



危険物取扱者試験

19日から受付

消防試験研究センター
1は6月13日午前10時から
ら、鹿児島市の鹿児島情
報高等学校など県内9会
場で危険物取扱者試験
(甲種、乙種全類、丙種)
を実施する。願書は26日
まで、鹿児島市の同セン
ター県支部で受け付けら
れる。願書は、同センター
支部、県総務部消防防災
課(〒890-0067 鹿児島市
真砂本町51-22、南国シ
ョッピングセンター1ビル
2階 ☎099-213・4577
FA X285・1255)。

来月18日に総会

鹿児島下水道事業協同
組合(池田安則理事長)
は5月18日午後4時から、
鹿児島市のホテルウェル
ビューかごしまで第28回
通常総会を開く。

来月25日に総会

県電設協会(栗牧典臣
会長)は5月25日午後2
時から、鹿児島市のパレ
スイン鹿児島で16年度通
常総会を開く。

来月26日に総代会

県電気工業事業工業組
合(中島博夫理事長)は5
月26日午後3時から、
鹿児島市の鹿児島サンロ
イヤルホテルで、第44回
常総代会を開く。

本社来訪

中山幸一氏(株新生組
取締役副社長、川元加寿
夫氏(同第一営業部長)
業務連絡

暑さ寒さも自然の恵み

天候や気候のようには、自分の力では
どうにもならないことに不満をもち、
大切な一日を不愉快に過ごしたりする。
天候気候を嫌がることは、わがまま勝
手の始まりである。わがままが原因と
なって体に変調をきたし、勝手が高じ
て事業不振となり、困っている人も多
い。天候はそのまま天の恵みと感謝し
て受けとめよう。

きょうの天気

地方	天気	風	降水確率
薩摩	曇所一時雨 曇所一時雨	南西のち北 やや強く	20% 10%
大隅	曇所一時雨 曇所一時雨	南西のち北 やや強く	20% 10%
種子 屋久	曇所一時雨 曇所一時雨	南西のち北 やや強く	20% 10%
奄美	曇朝の内から 曇朝の内から	南西のち北 やや強く	50% 50%

週間天気予報

鹿児島・種子・屋久地方	奄美地方
日曜	天気
24 土	20° 11°
25 日	22° 11°
26 月	22° 15°
27 火	20° 18°
28 水	24° 12°

《概況》向こう一週間は、期間の中頃に低気圧
の影響で雨の降る日があるが、その他の日は高
気圧に覆われて晴れる日が多い。

行政動静

赤星副所長	在庁
【川内川河川事務所】	午前
・所長	午後
【大隅河川国道事務所】	午前
・所長	午後
【鹿児島港湾・空港整 備事務所】	午前
・所長	午後
【志布志港湾事務所】	午前
・所長	午後
【日本道路公団鹿児島 工事事務所】	午前
・所長	午後
※予定が変更になるこ とがありますので、ご 了承下さい。	